

事務事業名	楡形西保育所維持管理事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5159			
			所属課室	楡形西保育所		課長名	杉山 正紀			
	☐ 実施計画事業		所属担当			担当者名	杉山 正紀			
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		01 行財政改革の推進	事業区分	01	一般	03	02	04	11	005
施策		28 児童福祉の充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業					
事業期間	☐ 単年度のみ	☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)		☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業					
	☐ 期間限定複数年度 (年度)			☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業					
			☐ 義務化されている協議会等の負担金							
事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主な内訳 (22年度)									
	・保育所施設を掌る経費として計上しており、園内の各施設においてそれぞれ施設の維持管理を必要とするものを中心としている。日々の園生活において、園児が安全安心な環境において保育士が年間計画に従い事業を進めている。									
	また、震災等における危機管理面なども含め継続的に業務を進める。									
事務事業の概要	項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)			
	消耗品費		18		手数料		63			
	燃料費		248		施設維持管理委託		19			
	光熱水費		1,427		使用料及び賃借料		29			
	修繕料		378		原材料費		20			
	通信運搬料		110		計		2,312			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	厳しい財政状況において、無駄な経費は除き必要最小限での対処経費として活用された。
23年度活動予定	事業的には、維持管理等を中心の経費であり安全安心な必要経費である。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・入所園児	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・入所園児が、日々の園生活において安全で安心に過ごせる。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・今後の過程における児童福祉の充実に繋げること。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 維持管理経費	円
イ	
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 園児数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 予算執行額	円
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア	
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,020	2,312	2,563	2,406	2,406	2,406	
	事業費計 (A)			千円	1,020	2,312	2,563	2,406	2,406	2,406	0
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)			千円	1,020	2,312	2,563	2,406	2,406	2,406
活動指標		アイウ	円	1,186,000.0	2,218,000.0	2,563,000.0	2,406,000.0	2,563,000.0	2,563,000.0		
		アイウ	人	87.0	86.0	73.0	73.0	73.0	73.0	73.0	
対象指標		アイウ									
		アイウ									
成果指標		アイウ	円		2,311,139.0						
		アイウ									
上位成果指標		アイ									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	楡形西保育所は、昭和31年に開園されて以降平成4年に、全面改築されたもので継続的に維持管理を計上している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	建物の老朽化は、否めないところで年々ところどころに傷みが出てきていることもあり、今後も継続的に施設管理面について、危険な箇所等の点検を行い改善を図る。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	意見及び要望等については、特に出ていないが常に安全な状態が保てるように努めることが重要である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	常に施設等管理について、定期的な巡回を行い危険箇所及び、危険が想定される場所の安全管理には努め、万一に備える体制を心掛けている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	継続的ではあるが、保育所の維持管理面について、安全な施設での事業運用を行っている。

事務事業名	橿形西保育所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	橿形西保育所
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づき実施しており、政策体系及び施策に基いた形となっている。意図するところも、上位目的に繋がっている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 今後検討すべきところで、現状を今後も継続することがよいのかを精査する必要もあるものとする。(現に事例として、大井・大明の例もあるので、今後検討する必要もあると思う。)
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 維持管理事業としての位置づけではあるが、今後も継続することは必要であると思う。改革及び改善することの必要性を持った事業であると思う。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 維持管理的な経費であるため、現状維持が目いっぱいであるため向上に余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 継続的な対応を必要とされるので、危機管理的には問題が生じる。(建物の経過年数からも、継続的に管理を行わなければならない事故等に繋がるため) ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 施設管理面は、継続的に行うことが必要不可欠なものであるため、休止・廃止した場合には、園児の安全面確保されず事故に繋がることと考えられるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業経費的に、必要最小限での予算計上となっているため削減の余地はない。(建築年数等の経過により、年々維持管理費用は上昇するものと考えられる。)
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状において、維持管理経費のため削減の余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 施設運営の必要経費で、主に維持管理事業費となっているため、改革改善の余地はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	園児が日々の生活において、支障が無く安全に保育課程を過ごせる環境整備に繋げられる経費として大きな役割を果たしている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① 計画的に施設整備を行い園児の安心安全な保育生活の構築に繋げる ② ③		成果優先度評価結果 ⑫																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト削減優先度評価結果 ⑥																						
① 市の財源不足により施設整備が容易に行えない。 ② 学校給食施設整備により、現状各園ごとの給食施設への修繕(老朽化による)等の経費削減が図られると思う。 ③																								